

# マレーシアにおける頭脳流出 —— 実態の再検討と「問題化」の理解を試みて ——

田中 李歩

## 1. はじめに —— 認識と定量的実態の齟齬に着目して

高等教育修了以上の学歴を持ち、高度な技術や専門知識を身につけた「高度人材」は、一国の経済や社会の発展に大きな役割を果たすことが期待される、人的資本の要である。その高度人材の国外への流出が、成長著しい東南アジアの中でも高い経済力を誇るマレーシアで、大きく取り上げられる問題となっている。「頭脳流出」brain drain という言葉が新聞やオンライン・ニュースに数多く登場し、頭脳流出の要因の追究や影響への懸念を内容とする著名人のブログ記事も見られ、また解決策を模索するためのフォーラムも開催されている<sup>(1)</sup>。また、頭脳流出に対する認識の国別指標からも、約半数の人が頭脳流出を問題として認識していることがわかる<sup>(2)</sup>。こうした事実から、マレーシアにおいて頭脳流出は決して非日常的な事柄ではなく、国内での認知度も高い問題であると言える。先行研究の中でも、報道で大きく扱われるトピック (headline grabber) であると表現されるなど、この問題のメディア露出度や注目度の高さについての言及がある (Tyson, 2011)。

このように認知度の高い問題であるからには、これを扱った先行研究も当然存在する。マレーシアにおける高度人材流出の議論に最も大きな影響を与えたと考えられるのが、世界銀行が2011年4月に発行した『マレーシア経済モニター 2011 —— 頭脳流出』*Malaysia Economic Monitor 2011: Brain Drain*である。全体150頁の約3分の1の紙幅が頭脳流出に関する報告に割かれたこのレポートの内容は、多くのウェブページやブログ記事に参照・引用されている。また、この問題を主題として扱った論文も2011年に数本出されている。

それらの論文の中で、マレーシアからの頭脳流出は一般に信じられているほど深刻なものではないという指摘や (Foo, 2011; Tyson, 2011)、その程度はあまり大きくないという指摘 (The World Bank, 2011) があることに言及しておきたい。関係するデータが完全には集められていないなど様々な制約も認められてはいるが (Tyson, 2011)、ある程度データを揃え定量的に行った研究によって、頭脳流出の程度はそこまで深刻ではないという結論が導き出されているのである。

以上のようにマレーシアで頭脳流出は、一般に「問題」として認識され取り上げられる話題ではあるが、量的な程度としてはあまり大きな問題ではないという研究結果があり、客観的な視点から見ると齟齬が発生していることがわかる。社会経済的な悪影響があるという明確な試算が出ているわけではないにも拘わらず、問題として認識され、後述するよ

うに政策的な取り組みまでなされているこの頭脳流出という現象は、マレーシア社会にとってどのような意味を持ち、マレーシア社会のどのような面を映しているのだろうか。

この問いに答えるための端緒として、本稿では、マレーシアにおける高度人材流出の実態を把握し直すことを第一の目的とし、第2節で量的データ及び定性的な側面の確認・再検討を行うのに加え、第3節では人口センサス・データを用いた年齢コーホート分析を通して、主に教育政策の面から人材流出の傾向の変化についての理解の深化を図る。更に、第4節ではマレーシア国内での「問題」としての頭脳流出の取り上げられ方を示し、その背景の理解を試みることで、マレーシア社会にとってのこの現象の意味の考察につなげることを、本稿の第二の目的としたい。

## 2. 実態の再検討

### 1) 出移民数の概観と解釈

はじめに、マレーシアにおける頭脳流出の実際のデータを、世界銀行が2011年に発行した『マレーシア経済モニター』から示す。

レポートによれば、2000年時点で、マレーシアからの出移民のストック<sup>③</sup>75万人の約3人に1人が「高度人材」<sup>④</sup>の移民(頭脳流出)であった(The World Bank, 2011: 103)。1990年から2000年にかけて、高度人材移民のストックは年5.2%、すなわち10年間で60%増に達するペースで急速に増加しており、また、「スキル選択性」skill selectivityという言葉で表される、全出移民(のストック)に占める高度人材の割合が、1990年の28.5%から2000年の34.2%へと増加したという(Ibid: 93)。更に、2010年時点について、はっきりとしたデータが集められた唯一の流出先国であるシンガポールについては、シンガポールへの出移民の数は減少したが、そこに占める高度人材移民の割合が1990年10%、2000年23%、2010年35%と大きな幅で上昇していることを指摘し、「頭脳流出はこのように、上昇する「スキル選択性」によって深刻化している」と結論づけている(Ibid: 95)。2010年時点については、シンガポール以外では適切なデータ収集のできない流出先国が多かったため、レポート作成者が統計的に推測した結果が示されているが、それによると、最も現実的と考えられる推計結果において、2000年から2010年にかけても、年平均4.2%のペースで頭脳流出の増加は続いており、同じ時期の出移民全体の増加率である年平均2.4%に比べて高い(Ibid: 99)、つまり頭脳流出がそれ以外の移民よりも速いペースで増加していることを指摘している(Ibid: 93)。以上が、世界銀行のレポートから掴めるマレーシアの頭脳流出の数値的な概観である。

上述のように世界銀行は、頭脳流出は深刻化しているという解釈を出しているが、1990年から2000年にかけての期間よりも、2000年から2010年にかけての方が、頭脳流出の増加ペースが年平均1%緩くなったということであるから、高度人材の流出は減速傾向にあ

ると言える。また、マレーシアからの流出者数の伸びが最も大きかった国はシンガポールであり、ニュージーランドや米国がそれに続くが、これらシンガポール以外の国においては、マレーシアからの出移民の総数が増えたために頭脳流出の人数も増加しただけであり、2000年に見られたような「スキル選択性」の上昇は見られないという (*Ibid*: 99)。シンガポールは1990年代・2000年代を通して、世界的に見ても高度な経済発展を遂げているため (International Monetary Fund, 2013)、シンガポール国内の高度人材の待遇が向上し続け、移民を考えるマレーシア人高度人材の中でわざわざ遠くまで行く必要がないと考える人や、アジア文化圏や成長著しいシンガポールに魅力を感じる人の割合が増えた結果、シンガポールに行く割合が増えたのだろう。現に、オーストラリア・アメリカ・イギリスといったOECD (経済開発協力機構: Organization for Economic Co-operation and Development) 加盟諸国に向かう出移民の中での高度人材の割合は下がっているため、その分がシンガポールに回っただけだとも考えられる。

また、ここで言われる「スキル選択性」の増大というのはつまり、出移民のうちの人的資本レベルの高度化を示すのだが、それ単体では流出元国への影響は考えられないはずである。なぜなら、流出元国で大卒などの高度人材の割合がそれ以上に増えている、つまり人的資本の供給が流出分を上回るのであれば、流出元国にとって、人的資本の収支が少なくとも量的にはマイナスにはならないからである。世界銀行のレポートは、国内外合わせた高度人材の数に対する国外在住の高度人材の割合が1990年26.2%、2000年10.5%と低下してきていることを示しながらも、マレーシアでは「スキルの基盤が小さい」narrow skill base<sup>6)</sup> ままであるのに比べると未だに頭脳流出の度合いが高いとしているが (The World Bank, 2011: 105)、この点については具体的なデータを用いながら検討を行う必要があると考えられるため、次項で掘り下げることとする。

## 2) マレーシアにとってのスキルの収支

上述のように世界銀行のレポートは、マレーシアでは「スキルの基盤が小さい」としている。しかし、スキルを持った高度人材を輩出する高等教育機関へのマレーシア国内での総就学者数を確かめてみると、2000年の約55万人から2010年の約106万人へと、10年あまりで倍増していることがわかる (図1)。つまり、年平均にして7%程度の速度で将来「高度人材」になる可能性のある人の数が増加しているのである。マレーシアの大学学部の修業年数は通常3~4年間であり、中途退学者など卒業に至らない者が一定数存在することも見積もって、実際に毎年高等教育を修了するのがこの総数の4分の1の人数だとしても、頭脳流出の増加よりもはるかに速いペースで「高度人材」候補の供給が増加してきていると言える。また、アジア諸国の労働施策についてまとめた厚生労働省の資料からも、マレーシアでは若年層の労働者人口に占める高等教育修了者数は増え続けていることがわかる (厚生労働省, 2013: 52)。全出移民の中で世界銀行の指摘する「スキル選択性」の増大があ

るからといって、マレーシアからの頭脳流出の程度が拡大しているとは必ずしも言えないのではないかと考えられる。

「高度人材」の候補がそもそも国外に出てしまう、留学という現象についても触れておきたい。マレーシアから海外に留学に出る学生の数の推移は、2000年の約4万人から2010年の約5万4千人へと、長期的にはやや増加傾向にあるようにも捉えられるが、図1を見ると、国内の大学就学者数の増加には比ぶべくもない程度であることがわかる。すなわち、数の面では高度人材候補の供給の増加が、流出を圧倒的に上回っていると考えられるのである。

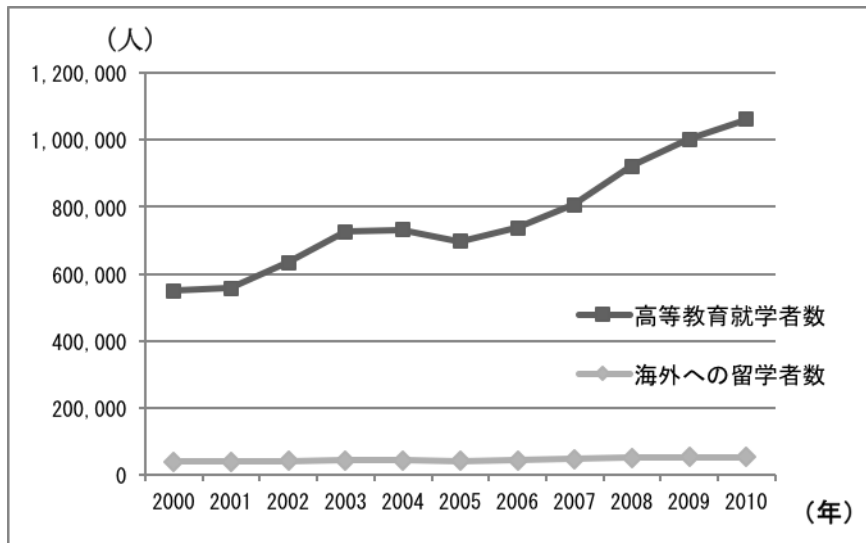


図1 マレーシアにおける高等教育就学者の総数と、マレーシアから海外への留学生数

出典: Unesco Institute for Statistics (n. d.) Public Reports (データベース)

Education Table 3B 及び 18B をもとに、筆者作成

### 3) 定性的な側面

以上では出移民数のマクロ・データを主に検討したが、どのような人がどのような理由で海外に転出しているのかといった、この現象の定性的な側面についても考える必要があるだろう。

マレーシアの頭脳流出に関する学術的議論で必ず触れられるのは、流出する人材の成員構成を民族別に見たときの中国系の流出の多さである。このことは、断片的ではあるが数値データからも確認できる。例えば、マレーシアからシンガポールへの高度人材移民のうち88%が中国系マレーシア人であることや (The World Bank, 2011), 2006年時点で半数近くが大学学位所持者である、オーストラリアへのマレーシア人移民のうち、63%が中国系であるといったことは (Hugo, 2011: p. 227, Figure 4 参照), マレーシア国内の民族別人口比では3割未満を占めるにすぎない中国系が、頭脳流出の問題では大きな存在感を放つこ

とを示している。シンガポール、オーストラリアにアメリカを加えた3国の合計がマレーシアから流出する高度人材の行先のシェアの約8割を占めるので (The World Bank, 2011)、全体像としても、マレーシアからの頭脳流出の大半を中国系が占めていることは間違いないと思われる。具体的な証左は伴わずとも多くの言説中に見られる、マレーシアからの高度人材の流出には「民族の側面」が強くあるという指摘は、正しいものと考えられる。

流出の理由については、世界銀行のレポート及び Foo (2011) の論文中で、マレーシアにおける頭脳流出のプッシュ・プル要因を探るべく実施されたオンライン調査の結果が紹介されている<sup>6)</sup>。それによると、「キャリアの展望」と「社会的不公正」、「より魅力的な賃金・待遇」が、回答者のそれぞれ66%、60%、54%に「頭脳流出の理由である」として選択された上位3つの選択肢であるという (The World Bank, 2011)<sup>7)</sup>。また、Wong (2010) は、インターネット上で頭脳流出についての大規模な調査を行い、854人からの回答を得たが、そこでも経済的なプル要因と社会的なプッシュ要因の並存が確認されている<sup>8)</sup>。ここで言う社会的要因や「社会的不公正」感は、特に非マレー系の国民が持つ、国内の政策の多民族包含性 (inclusiveness) に対する疑念や不満により形成されるという (The World Bank, 2011)。

マレーシアでは、多数派のマレー系住民と、少数派でありながら高い経済力を持った中国系住民の間の経済格差を背景に、1969年に200人近い犠牲者を出す大規模な民族間衝突が発生した過去があり、このときの教訓から、マレー系の経済的地位を引き上げるべく彼らを優遇する政策の大きな枠組み、新経済政策 (New Economic Policy, NEP) が設けられた。いわゆる「ブミプトラ政策」として知られるNEPは、具体的には、大学入学クォータ制、公務員採用でのマレー系優遇、ブミプトラ<sup>9)</sup>の国内資本保有率30%目標達成のための支援などを軸としている。そのため、非マレー系民族の人々は、社会的上昇や経済機会に関わる様々な面で不利に立たされてきたと言える。このような民族関係の視点からマレーシアにおける頭脳流出現象を捉え、その影響因子としての重大さを明らかにした研究も存在する (Andressen, 1993; 石井, 1999; Tyson *et al.*, 2011)。マレーシアの政治社会の基調となってきたマレー系優遇が、マレーシアからの頭脳流出の要因の一つとして働いてきたことは、マレーシア国内では普遍的に理解されていると言って差し支えなさそうである。キャリア展望や待遇に並んで、こうした民族的側面が頭脳流出の要因として取り上げられていることには注意を払う必要があると考えられる。

#### 4) 小括

マレーシアからの高度人材流出の実態について、把握できたのは以下のことである。

定量的な側面では、「高度人材」の絶対的な流出量は増加しているが、その増加の速度は緩やかになってきている。また、「スキル選択性」が増大しているからといっても、マレーシアの人的資本の国内での収支がマイナスになってきたとは考えられない。海外への留学について見ても、国内の大学進学者数の増加率に比べて留学者数の増加率が緩やかなので、

マレーシア全体で見て、「頭脳」の供給が流出を上回っていると考えられる。よって、マレーシアからの頭脳流出は非常に深刻である、ないし深刻化している、という表現をするのは、少なくとも数の面からは難しいと言える。

定性的な側面としては、流出する高度人材は、民族別には中国系の割合がかなり大きく、キャリアの展望や待遇といった一般的な頭脳流出の要因の他に、マレー系・ブミプトラだけが優遇される政治社会環境に対する「社会的不正」感が、非ブミプトラである中国系の高度人材を多く流出させる要因となっていると考えられている。

### 3. 人材流出傾向の変化とその背景の考察

#### 1) 年齢コーホート分析の結果と考察

マレーシアの頭脳流出についての先行研究では、前節で述べたような民族関係の視点に立った分析が多く見られる一方、民族関係以外でも頭脳流出の実態を知るための参考になると思われる、年齢層や性別による差異、職業・所得分類、教育経歴、出身地域の差といった視角からの分析を中心に据えたものは、管見の限り見当たらなかった。このうち年齢層に関しては、最新かつ連続性あるデータが入手できるので、分析を試みることにする。

マレーシア政府統計局 (Department of Statistics Malaysia) が公開している人口データベースから、年齢を5歳毎に区切ったコーホート (cohort: 同一期間に出生した人々の集団) 別の人口の数値を得ることができる<sup>(10)</sup>。あるコーホートの人口の経年変化を見ることで、人口の国外への流出の傾向についてもある程度把握することができると考えられるため、このデータを分析してみる。また、このデータベースでは、年齢だけでなく民族別のデータも取得できるため、利用することにした。1982年から2012年までの間の、5年毎の年齢コーホート・民族別の人口データを取得し、それに基づいて年齢コーホート毎の人口の経年変化を表すグラフ (図2-図5) を作成した。年齢コーホート別の人口動態を示し、その背景を探ることで、高度人材流出について年齢層別の視点から言えることがないか検討する。

コーホート別人口の経年変化の要素としては、死亡または移動がある (グレン, 1984)。つまり、プラスの移動 (人口流入)、マイナスの移動 (人口流出)、死亡の3つの要素が、複合的にコーホート別人口の経年変化をもたらしているということである。また、コーホート別人口の変化の要因としては、年齢効果、時代効果、コーホート (世代) 効果の3つの効果が働いているということも一般的に知られている。これらの前提を念頭に、以下分析を行っていく。

まず、全体についてのグラフ (図2) を見てみる。2012年時点で20-34歳の年齢にあるコーホートで人口の経年増加が顕著である。ただしこれは、人数の規模から考えて、この年齢層の入移民がここ10年ほどの間に急増していることを反映していると思われるので、頭脳流出現象について考えるための参考にはならない。そのため、あくまで年齢層を分析

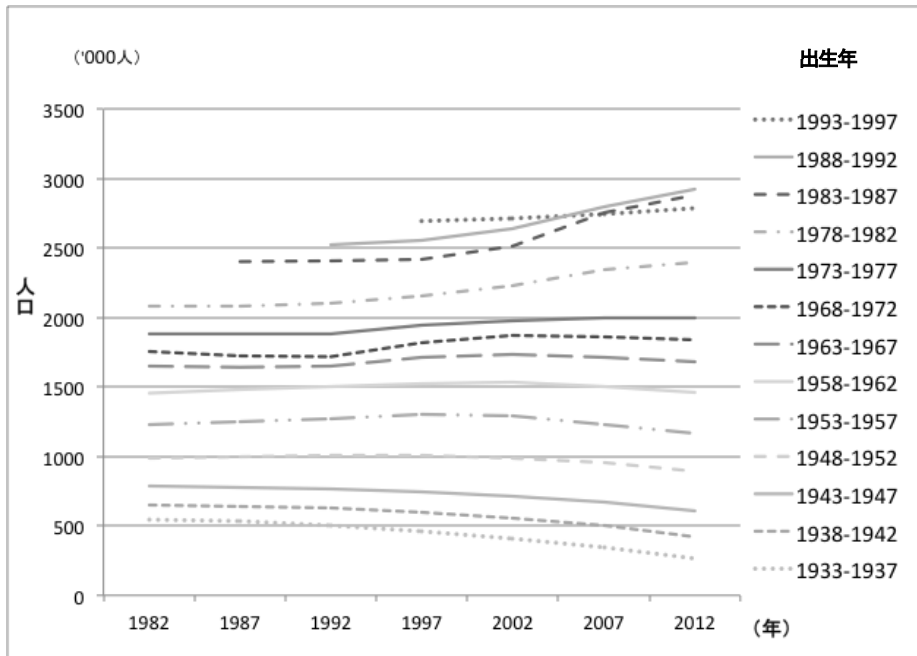


図2 年齢コーホート別の人口推移 全体

出典：Department of Statistics Malaysia (n. d.) Population Quick Info をもとに，筆者作成

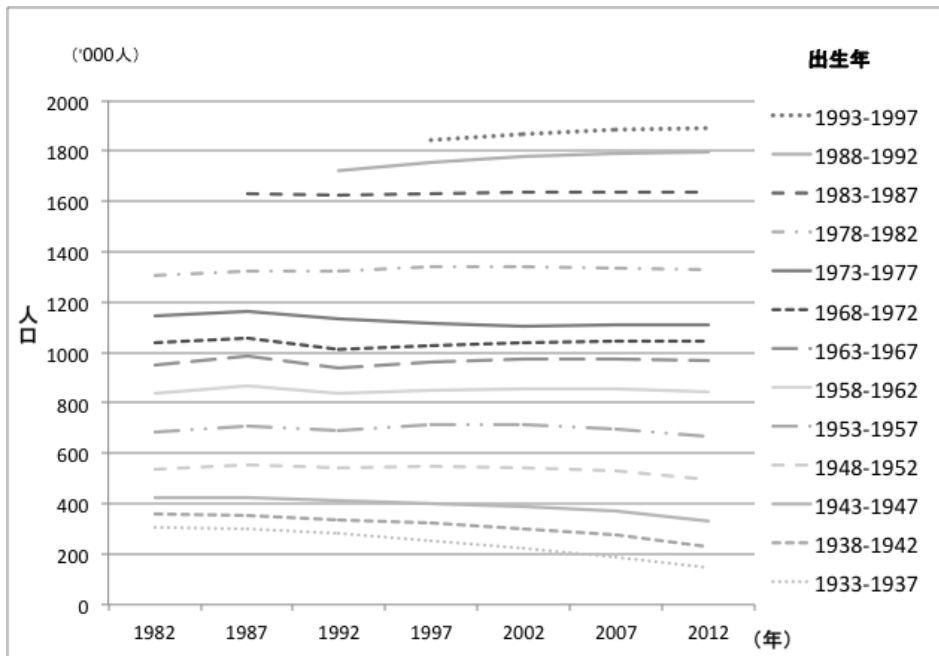


図3 年齢コーホート別の人口推移 マレー系

出典：図2に同じ

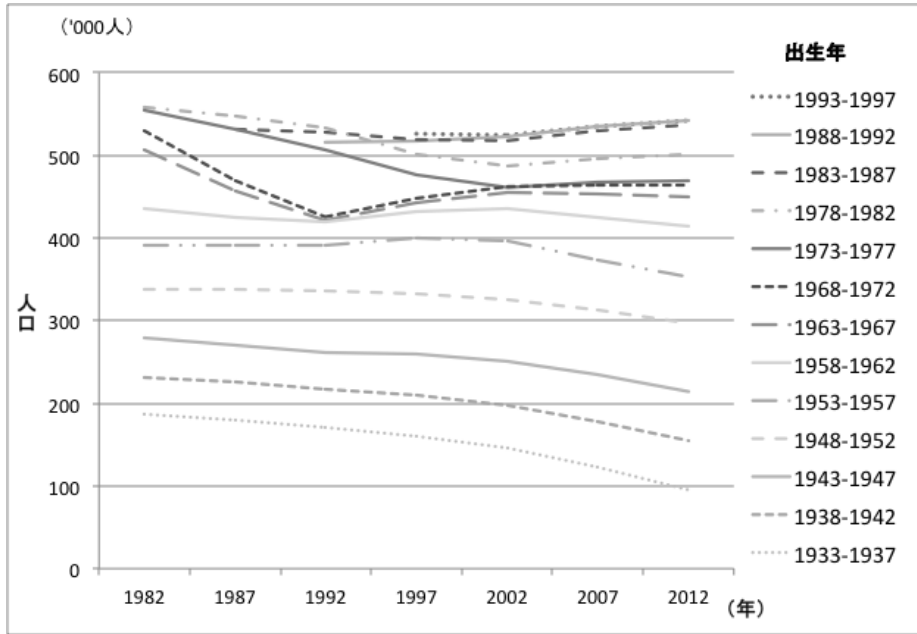


図4 年齢コーホート別の人口推移 中国系

出典：図2に同じ

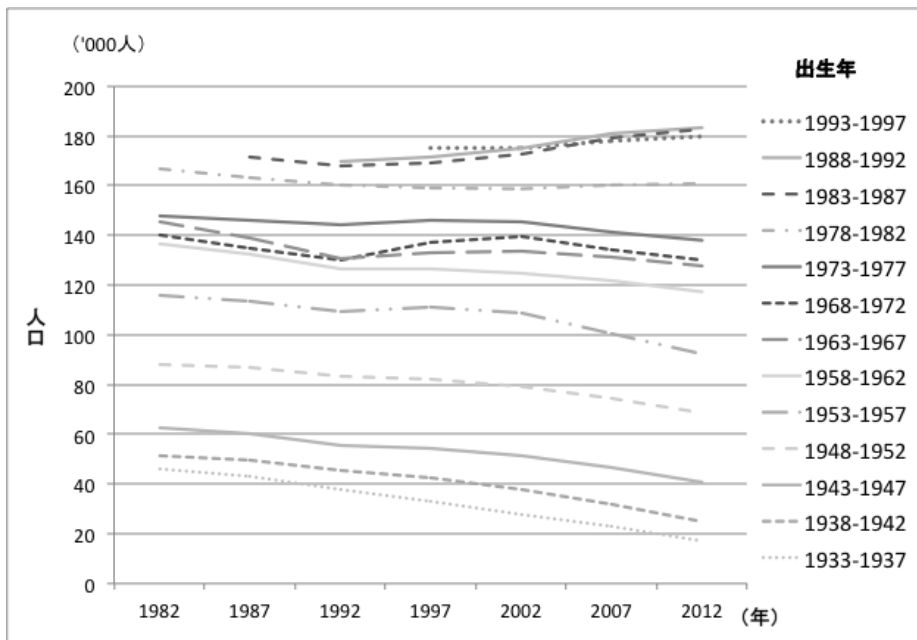


図5 年齢コーホート別の人口推移 インド系

出典：図2に同じ



の枠組みとしつつも、マレーシアの人口全体についてではなく、民族別にデータを検討していくこととする。

マレー系に関しては、若いコーホートほど人口が多いということ以外にはあまり特徴がなく、経年変化に乏しいことがグラフ（図 3）から見てとれる。つまり、どの年代にしても人口の数に比して流出や流入の数が少ないことがわかるのである。これは、マレー系では出移民という選択があまり行われない、すなわち積極的に国を離れる理由がないことを示しており、このような人口動態からは、多くのマレー系にとってはマレーシアという国の社会経済的な条件が好ましいものであることが想像される。

他方、中国系（図 4）とインド系（図 5）のグラフを見ると、年代によってコーホート人口の経年変化の仕方に大きな違いがあることがわかる。どちらの民族でも、1948-1952 年以前生まれのコーホートでは人口の緩やかな減少が見られるが、これが示すのは加齢による人口の自然減少だと思われる。したがって、この年代のコーホートにおいて、少なくとも 30 歳以降の時期では、出移民はそう多くなく、頭脳流出も大規模ではなかったと言えるのではないだろうか。これは、この年代の人々が、NEP が導入される 1971 年よりも前に、大学入学や就職の年齢に達していたためだと考えられる。

これに対し、1963 年から 1972 年生まれの中国系・インド系のコーホートでは、彼らが 20-29 歳だった 1992 年の前後に大規模な人口流出が起きたようである。20 代がちょうど大学への進学や就職をする時期にあたることと、1992 年はマレー系優遇の政策が有効であった頃であることから、国内では平等に得ることの難しい高等教育就学や就職の機会を求めて、海外へ流出していたと考えられる。

ただしこのコーホートでは、その後マレーシアに帰還した人も多いらしいことがグラフから見てとれる。これには複数の要因があるかもしれないが、グラフ上で、同じ時期に同じような動きをする別のコーホートがあることに注目したい。1988 年から 1997 年生まれ、つまり 2012 年時点で 15-24 歳のコーホートである。この少し上の世代では、小中学校段階の年齢から既に海外に流出する人が一定数いたようだが、この世代ではその傾向が見られず、むしろ人口の流入が起きているように見える。またこの層は、1963 年から 1972 年生まれのコーホート、つまり 2012 年時点で 40-49 歳の人々の子ども世代にあたると思われる。したがってこれは、親世代と捉えられる 2012 年時点で 40 代のコーホートがマレーシアへ帰還するのに伴い、子ども世代もマレーシアにやって来たためであると考えられないだろうか。

仮にその考えが正しかった場合、親子での帰還の増加という現象にはどのような背景があると言えるだろうか。マレーシアの非マレー系の人びとが国外移住を選択するのには、「子どもによりよい将来を与えたいとする希望が理由となっている」（石井, 1999: 93-94）部分もあるという。自分の子どもは機会が平等に与えられる環境の中で育てたい、という親としての願望は、高度人材であれば尚更強く持っているものだと思われる。それが、後述

するように、近年マレーシアの教育政策は大きく変わってきており、非マレー系にとって教育機会が得やすくなってきた側面がある。そのため、マレーシアで子どもを育てることに以前よりも希望を見出せるようになり、子どもの教育のために海外に出る、あるいは海外に留まる、といった、子連れの親世代の流出・帰還停滞が減ったと考えられるのではないだろうか。

1978年以降生まれの年齢コーホートについても見てみる。中国系に関して、1978-1982年生まれ、つまり2012年時点で30-34歳のコーホートでは、20-24歳だった2002年の時点で人口が最少になっているので、1995年からマレー系優遇の教育政策が大きく緩和され始めた後でも、依然として高等教育段階での留学を選ぶ者が彼らの中に少なくなかったと思われる。しかし、5歳上のコーホートと比べるとその人数はかなり減ったと言え、また一旦マレーシアを出ても帰国する人が多い傾向にあることがわかる。更に、1983年-1992年生まれ、つまり2012年に20-24歳・25-29歳のコーホートについては、人口の経年減少が見られず、流出も減っているようである。この2つのコーホートについては、国内での高等教育機会の拡大が進んだ後に大学へ進学する年齢に達したため、海外大学への留学が抑えられたと考えることができそうである。

## 2) 教育をめぐる状況の変化の影響

こうした中国系・インド系の若い世代の流出の減少の背景としては、時期を鑑みるに、国内での教育をめぐる状況の変化が作用したのではないかと考えられる。

まずは2000年代に入って、大学入学に際しマレー系に優先的に入学枠を割り当てるクォータ制の施策や、奨学金付与の仕組みが能力主義に転換されたことに触れておきたい(金子, 2012; 小野沢, 2009)。それらの変化によって機会の平等性が改善されたことや、2003年からマレーシアの公立学校で数学と科学の授業の英語での実施が導入された<sup>(11)</sup>ことは、クォータ制や入学試験・教育課程でのマレー語使用によって国内での就学の際に非マレー系が受けていた不利を緩和することになったと思われる。

もっとも、高等教育政策の転換がかなり重大な影響をもたらしたであろうことは、人口コーホートの分析からも明らかである。マレーシアでは1995、1996年に高等教育を規定する政策の大転換があった。具体的には、国家質保証機関法(National Accreditation Board Act)、国家高等教育審議会法(National Council of Higher Education Act)、私立高等教育機関法(Private Higher Educational Institutions Act)の3つの新法と、1995年教育(改正)法(Education Act 1995 [Amendment])及び大学・大学カレッジ(改正)法(Universities and University Colleges Act [Amendment])の2つの改正法の制定が行われ、政府からの統制の余地は残されつつも、マレーシアで私立の高等教育機関が公式に設置できるようになり、その数は急激に増加したのである(Tan, 2002)。こうした状況の変化によって、高等教育の定員が拡大し、非マレー系でもマレーシア国内で社会的上昇の機会を得やすくなったと言える。

また、単に機会が増加しただけでなく、魅力的な選択肢の増大があったことも重要な要素だと思われる。1980年代にマレーシアで興り、徐々に拡大してきたトランスナショナルな高等教育は、マレーシアの高等教育に多様な可能性をもたらした。特に、学位プログラムの一部またはすべての期間をマレーシア国内で就学しても海外大学の学位が取得できるというツィニング・プログラム (twinning programme) や、イギリスのノッティンガム大学やオーストラリアのモナシュ大学をはじめとする海外の有名大学のマレーシア分校などは、通常の留学よりも少ない費用で本校と同等に定められた教育を受けられ、修了・卒業時に得られる学位も本校のものと同等であるとあって、従来では留学に出ているような、グローバル環境でのキャリア形成を考える学生の目には、魅力的な代替選択肢として映ったであろう。費用の面では、1980年頃からイギリスやオーストラリアの大学で留学生の学費負担が大幅に増加していたことや、1997年のアジア通貨危機なども相まって、留学ではなく国内での進学を選ぶ学生が増えたと考えられる。

このように、1990年代後半の教育をめぐる状況の変化は、非マレー系若年層の留学の抑制につながり、この層の国外への人口移動を減らしたのではないだろうか。そしてこのことは、頭脳流出の動向にも変化をもたらしつつあると考えられる。第2節で示した、マレーシアから海外へ留学する学生の数と国内の高等教育就学者数との増加の勢いの差からも、その変化の潮流が見られるだろう。

吉野 (2014) によれば、トランスナショナルな高等教育に関して、1995、1996年の法改正の枠組みは、1980年代に勃興した私立カレッジの海外大学との提携を国家が公式化するようになったものである。また Tan (2002) は、1996年の私立高等教育機関法の制定は、国家による統制と市場化モデルの推進であるとしている。このように、高等教育の状況の変容は、必ずしも政府主導の自由化という側面だけで語れるものではなく、また必ずしもマレー系優遇政策の緩和に引きつけて考えられるものでもない。しかし、結果的にマレーシア社会の構造——少なくとも人材流出の傾向の変化には、大きな意味を持ったと言えそうであり、教育をはじめとする関連分野の政策の中での施策の転換が、マレーシア人の移住の選択、ひいては国内の社会状況にどのような影響をもたらしたかについては、追究していく余地があるだろう。

### 3) 小括

年齢コーホートの分析から、非マレー系の人材の流出には、年齢層毎に異なる動向があることがわかった。その動向の変化には、国内の教育をめぐる状況の変化の影響が表れていることが推測される。特に若年層において、1995、1996年の教育政策の変革に伴う一連の法の施行は、高等教育に就学することを目指すような能力の高い層の流出を抑制する効果を持ったと言えることができるであろう。マレー系優遇が依然として国家の政治的基調であるとしても、個別分野の施策を無意味なものとして捨象せず実際の影響を追究してみる

ことで、新たな事実の発見や従来とは異なる視角からの分析に至る可能性が示唆される。

#### 4. 「問題」としての頭脳流出

##### 1) メディアでの取り上げられ方

第2節及び第3節からは、マレーシアにおける高度人材流出の動向は深刻化というよりもむしろ改善の方向に変化していることが見受けられた。それにも拘わらず、第1節で述べたようにマレーシアでは頭脳流出が問題として多く取り上げられている。本節では、頭脳流出問題のメディア言説空間での扱われ方と政府のこの問題への対応について変遷と現状を検討し、更にマレーシアの経済についても確認する中で、頭脳流出がなぜ「問題」として取り上げられるのかの理由の考察につなげることを目指す。

マレーシアには、経営母体が政府与党と強い関係性を持ち「既存の体制やその体制の安定化に貢献する」(伊賀, 2011: 12) 主流メディアと、政権に対し批判的・挑戦的な立場からの報道を行うオルタナティブ・メディアが存在する。マレーシアのメディア環境は長く権威主義的統制のもとにあったが、近年はオンライン・ニュースサイトを中心とするオルタナティブ・メディアの発達が目覚ましく、メディア環境だけでなく政治社会環境にまで大きな変容をもたらしているとされる(金子, 2013; 伊賀, 2011)。有力なオルタナティブ・メディアの一つである *The Malaysian Insider*<sup>(12)</sup> においては、頭脳流出に関する記事は、「社会的不公正」に言及し、現状に対し悲観的な認識を示すものが目立つ。例えば、*The Malaysian Insider* の「頭脳流出の抑止には一層のメリトクラシーが必要」More meritocracy needed to stop brain drain, say economists という2011年5月2日の記事では、前出の世界銀行のレポートを受けて、(マレー系優遇のために)能力を公平に評価しないことでマレーシアの発展が阻害されているのであり、後述するマレーシア人材公社(Talent Corporation Malaysia, TalentCorp)が短期的にもたらすインセンティブ(帰還を動機づけるための報酬)が流出した人材に帰還の意欲をもたらすだろうか、と政府の動きへの疑問を投げかけている。なお *The Malaysian Insider* では、「頭脳流出」brain drain という言葉に適合する記事が2009年3月から2015年2月現在までの間に390本掲載されており、一ヶ月平均約5.4本という頻度で頭脳流出が取り上げられている。

また、「近年では、政府への異議申し立てに特化した個人ブログが人気の的となっている」(中村, 2009: 319) という具合に、情報発信・意見構築の場としてインターネット上のブログも重要な役割を果たしている。例えば中国系住民を主な支持基盤とする野党・民主行動党(DAP)の有力者 Lim Kit Siang (林吉祥, 1941年生) は、自身のブログ上に、政治や社会問題などに関する170余りのテーマ・カテゴリーを設けている。「頭脳流出」のカテゴリーもあり、93の記事が掲載されている。「百万のマレーシア人頭脳流出——国家的惨事」Million-Malaysian brain-drain: a national disaster という2007年3月21日の記事で

は、独立時にはアジアで日本に次ぐ経済力を有していたはずのマレーシアが、その後、シンガポール・香港・台湾・韓国の「アジア四小龍」に抜き去られたことについて、マレーシア政府による個人の能力を活かせないような政策の施行が原因で頭脳流出が起き、人的資本を損ねたためであると述べている (Lim, 2007)。また、Koon Yew Yin (管有縁、1932年生) という3つの大企業グループの創立に携わった事業家も、自身のブログ上に「マレーシアの大いなる頭脳流出」The great Malaysian brain drain<sup>(13)</sup>と題した1,300語を越える長大な文章を掲載している。ここでは、マレー系の優遇による弊害を被った学生の話に始まり、NEP 的政策への批判が繰り返され、公平性の希求が書かれている。なお末尾には、野党連合が政権を取る日が来ることへの期待が表されている (Koon, n.d.)。このように中国系著名人のブログには、頭脳流出という問題を取り上げつつ政府・与党を批判するという傾向が見られる。

他方、主流メディアではどのように頭脳流出問題が扱われているのだろうか。例として、*New Straits Times* (NST) 紙を見てみたい<sup>(14)</sup>。ProQuest Central データベースを用いて、単純ではあるが「頭脳流出」brain drain という言葉を含む記事を検索すると、新聞記事データの取得が可能であった1995年から2014年現在までで、626本がヒットした。年ごとの記事数を見ると、1996、1997年にそれぞれ30本以上、その後一度10本台に戻るも、2000年以後は毎年30本から40本程度、多い年で50本弱の記事が出ている。1996、1997年の記事は、数は多いが前述した高等教育改革との関連で国立大学から私立大学への優秀な大学教職員の移転を危惧するものがほとんどである。現在のマレーシアで論じられているような高度な知識や技術を持った人材の海外への流出、といった意味での「頭脳流出」についての記事は、2001年頃から多く見られる (2001年に第8次マレーシア計画 [社会経済開発のための五ヵ年計画] や長期展望計画 [Outline Perspective Plan] が策定され、知識経済の発展を目指す姿勢が打ち出されたためであろう)。

記事の内容としては、例えば、頭脳流出は国家の経済発展の懸念材料となるだけでなくネットワークを通じた機会の創出にもなりうる、と問題の見方を変えるよう示唆する論の展開や、海外直接投資の減退及びその原因として挙げられた頭脳流出の要因をNEPに帰すべきではない、という内容で「NEPの所為にするな」Don't blame the NEPと見出しが打たれたもの、また頭脳流出への対処策を提案するような比較的建設的な論調のものが見られる。このように過度の問題化を退けようとする論が掲載されている点は、与党の影響下にあるメディアらしさの見えるところである。ただ一方で、「頭脳流出は今すぐ止めるべし」The brain drain must stop, now (Tan, 2013), 「頭脳流出抑制のためには更なる取り組みを」Do more to stem the brain drain (J. G., 2009) のような、政府の取り組みの不十分さへの意見や、頭脳流出への懸念を述べた内容も掲載されていることに注意を払いたい。

## 2) 政府の対応の変化

1971年に導入されたマレー系優遇政策によって、非マレー系マレーシア人は教育や経済の面で不利な立場に置かれていたということに第2節でも言及したが、実際に、彼らの流出は今に始まったことではない。マレーシアからの留学生数は60年代から80年代で約4倍になり、国外移住者数も相当の増加を見たものの、1980年代には政府によって頭脳流出がマレーシアに負の影響を与えていると認められることはなかったという(石井, 1999)。

その傾向に変化が見られるようになるのは1995年以降であり、頭脳流出を問題視する政府の姿勢が強まってきたことがHo and Tyson (2011)によって指摘されている。前節で論じた高等教育改革の際に、留学の増大による外貨流出・人材流出の懸念も働いていた(Tan, 2002)ことを考えれば、この時期に変化が生じたことに不思議はない。1995年、科学技術イノベーション省は「科学者帰還プログラム」Returning Scientist Programmeを開始し、2000年から2004年にかけても頭脳獲得のためのプログラム(Brain Gain Malaysia)が行われていた(Hoo *et al.*, 2014)<sup>(15)</sup>。Brain Gain Malaysiaの募集要項からは、情報通信技術、バイオテクノロジー、各種工業、海洋及び宇宙、物理・化学・環境、といった主に自然科学分野の人材、及び文系も含めた各種の専門分野について、修士相当の高い専門性を有するおそらく少数の人材に対するインセンティブ提供を企図していたことがわかる。つまり、この時期までの頭脳流出・頭脳獲得という文脈で対象とされていたのは、自然科学系を中心とするかなり高い専門性を持った人材であったと考えられる。

もっとも、こうした頭脳獲得プログラムの成果は芳しくなかったようであり<sup>(16)</sup>、これらの取り組みは失敗に終わったと言えるが、その後再び頭脳流出への対応の動きが見れる。首相府のイニシアティブにより、2011年にマレーシア人材公社(Talent Corporation Malaysia, TalentCorp)が開設されたのである。中でも、課税や自動車の持ち込み、家族の滞在資格といった面での優遇によって、専門的な技能や職務経験を有するマレーシア人の海外からの帰国を促進する「人材帰還プログラム」Returning Expert Programme (REP)には力が込められている(Talent Corporation Malaysia, n. d.)。なおこのTalentCorpとREPについては、*New Straits Times*上で成果が報じられている(Lingan, 2013)。

こうした取り組みに加えて、ナジブ Mohammad Najib Abdul Razak (在任 2009-) 現首相の「頭脳流出は対処されるべき問題である」という発言や(*The Brunei Times*, 2011)、新経済モデル(New Economic Model, NEM)の政策文書中での高度人材流出の問題視にも表れているように(National Economy Advisory Council, 2010)、政府にとって頭脳流出は解決に注力すべき問題となってきたと言えるだろう。またREPは、以前のプログラムとは違い、自然科学系や高学歴といった条件にこだわらず、ビジネスマンや事業家を含めた幅広い層の人材を対象としている。また、NEMで特に問題とされているのも、創造性や十分な英語力を備えた人材の不足である(National Economy Advisory Council, 2010)。つまり、産業発展に直接関連する科学技術に重点が置かれていた1990年代から2000年代はじめ頃から、政府

が頭脳流出問題として対処する部分の性質が変わってきているように見受けられるのである。

### 3) 経済の視点から

このように希求される人材の質が変化していることは、まずはマレーシア経済における産業構造高度化の必要性と人材の不足という点から説明できるだろう。

現在のマレーシアは、ASEAN 内で、シンガポール、ブルネイに次いで3位の一人当たりGDPを誇る、比較的高い経済力を持った国である。ここ20年間で「経済成長率がマイナスに転落したのは、アジア通貨危機（1998年）、ITバブル崩壊（2001年）、リーマン・ショック（2009年）といった世界経済に激変が生じた場合に限られており」（堀江，2011：1），そうした経済成長の堅調ぶりが、東南アジア中進国の中で経済的に頭一つ抜けた存在へとマレーシアを押し上げてきたのである。そのマレーシア経済は今、重要な転換点にある。大島（2011）によれば、固定資本形成比率の変化から見て、新興国の経済の転換点は、一人当たりGDPが7,000ドルから10,000ドル程度に近づいてきた頃であり、この転換点を過ぎると、先進国同様の定常状態に入っていくという。マレーシアの2012年時点での一人当たりGDPは10,304ドルなので（JETRO，2013），いよいよ先進国入りが見込める段階に到達したということである。実際マレーシア政府も、マハティールMahathir bin Mohamed（在任1981-2003）首相時代の1991年に定められた、2020年までに先進国入りを目指すという「ワワサン（ビジョン）2020」の方針を引き継ぎ、NEMや第10次マレーシア計画（2011年に策定された社会経済開発の五ヵ年計画）などを打ち立て、目標達成に向け邁進している。

しかし、経済発展に伴い、従来の安価な労働力や生産コストに頼る輸出型の経済成長を続けることが困難になりつつあり、マレーシアは産業構造の転換を図らなくてはならない時期に来ていると指摘されている（堀江，2011）。産業の高度化のためには、それを支える高度な知識や技術を備えた人材が必要なはずであり、NEMや第10次マレーシア計画でも知的・人的資源の確保は重要な課題とされている。特に知識経済への移行に際しては、先述のNEMで不足が指摘されていた、創造性や英語力を含むコミュニケーション・スキルを有する人材の重要性は無視できないはずである。そして、おそらく海外に流出している「高度人材」が、この必要なのに不足している人材の像に当てはまるのだと思われる。また、マレーシアの場合、出移民の送金が出身国の経済発展に寄与する規模が小さいことも指摘されている（Foo，2011）。その上、国内では人材不足が起きているとなれば、彼ら高度人材の国外流出は防ぐべきである、という議論が起きたとしても不思議ではない。

また、経済面に関して補足すると、頭脳流出と最近の経済成長の鈍化やマレーシアへの海外直接投資の減少を結びつけ、頭脳流出がマレーシア経済に深刻な影響を与えているとする言説も見られる。ただし、このように過去のマレーシア経済の実績と頭脳流出を結びつけるのは、正しい認識の仕方であるのか疑問である。海外直接投資については、おそら

くリーマン・ショックの影響を受けた2009年に大きく減少し、2012年にも減少が見られるが、継続的で明白な減少傾向があったとは言い難い(JETRO, 2013)。経済成長の鈍化にしても、GDPが大きくなるにつれ経済成長率が下がるのは自然なことであり、むしろマレーシアについては、大島(2011)が同様に経済成長の転換点にあるとする他の国々と比べ、高水準かつ安定的な成長を続けてきたと言えるであろう。こうした事実から、マレーシア経済のこれまでの実績を実態よりも悲観的に捉えた上、頭脳流出との因果関係を求めて議論してしまうのは早計であると判断できる。このような言説はしかし、頭脳流出の影響の深刻さが強調されるようになる要因の一つとなっている可能性がある。

#### 4) 小括

事実確認の色合いが濃くはなるが、次節で頭脳流出の「問題化」についての研究の展望を論じる足がかりとするためにも、本節の内容をまとめておきたい。

頭脳流出のメディアでの取り上げられ方からは、以下のようなことが見えてきた。まずオルタナティブ・メディアにおいては、頭脳流出は民族差別的で不公平な政策によって起きているという点から、NEPやその政策基盤を変えようとしぬ政府に対する懐疑的な姿勢の現れが見られる。華人系著名人のブログ記事の場合には、頭脳流出を話題に政権批判が繰り返されているようにも見える。他方、主流メディア *New Straits Times* では、与党の影響下にあるメディアという立場に相応な、頭脳流出の問題化に対して否定的な言説も見られる一方、頭脳流出を問題視する立場からの意見も掲載されている。

国内の人的資本の確保という使命を帯びた政府のこの問題への対応は、最初は頭脳流出の負の影響を認めず、その後もしばらく自然科学系を中心とする専門性の高い人材の流出への対応姿勢しか取らないというもので、その上対策もあまり効果を挙げていなかった。しかし現在では、TalentCorpの取り組みに力が注がれており、更にビジネスマンや実業家といった人材にも頭脳流出対策の対象が拡大されている。

このような、頭脳流出問題において希求される人材の性質の変化には、マレーシアが経済的に更なる発展を遂げるために必要な人材を求めて、という面もあるだろう。またそれだけでなく、頭脳流出が問題となること自体の理由としても、経済面は無視できないと思われる。

#### 5. 結論・今後の課題と展望——マレーシア社会にとっての頭脳流出「問題」とは

マレーシアにおける頭脳流出は、総数から見て、一般に言われているほど深刻ではなく、深刻化してもいないと考えられる。しかし、今後の経済発展のために産業構造の高度化が必要とされる中で、知識経済を牽引する重要な役割を担うはずの高度人材が流出している事実は否定できない。マレーシアで頭脳流出が問題として扱われるのも、このような経済



的視点に立った合理的な理由が一つの大きなものであろう。ただ一方で、ここまで見てきたような政治・政策と非マレー系の人々との関係性という社会的な側面も、頭脳流出の「問題化」の背景として重要であることは疑いない。このことから考え得る論を述べ、今後の研究の展望を示したい。

まず、流出する人材は中国系が多いため、前節で述べたような経済面での理由はあるにせよ、政府が頭脳流出に対処する姿勢を見せることはすなわちその要因とされるマレー系優遇政策の負の側面を認めることにつながり、マレー系を支持基盤とする政権与党にとって、本来的には自身を不利な立場に追い込む行為のほずである。それにも拘わらず政府が頭脳流出の影響を案じる姿勢を見せているのは、近年マレーシア政治に起きている大きな変動が、マレーシア政府のありようにも影響を及ぼしていることと関係しているとは考えられないだろうか。2008年の総選挙で有力野党3党が選挙協力を行い、独立以来政権を担い続けてきた与党連合の得票率を激減させたこと、またその直後に組まれた野党連合が2013年の総選挙でも支持を伸ばし、近い将来の政権交代を思わせる結果となったことは、政権に少なからず危機感をもたらしているであろう。そこで、新たな支持層の確保を狙う政権が、非マレー系民族の国民への配慮のアピール・宣伝として、マレー系優遇による負の産物と目されてきた頭脳流出問題に取り組んでいく姿勢を見せている、とは考えられないだろうか。現にマレーシア研究者の中には、2009年に首相に就任したナジブが与党への支持を回復すべく、ブミプトラ政策の見直しや金権政治対策によって華人・インド人及び若年層を取り込もうとしているようである、という見方もある(中村, 2010)。更に、「頭脳流出は経済成長のためには対処が必要な問題である」という大義名分をもって、マレー系からの支持を失うのを防ぐこともできる、という考えもあるかもしれない。こう考えると、政権と近い関係にある主流メディアに、頭脳流出への政府の対応の成果についての記事と、頭脳流出を問題視する意見の双方が掲載されることも理解しやすくなるだろうか。

第4節で述べたように、最初は頭脳流出の負の影響を認めず、その後もしばらく高度専門人材の確保への対応しか取っていなかった政府が、現在ではビジネスマンや実業家といったジェネラリスト的な人材をも頭脳流出対策の対象に含めていることには、対象を広げることでより一層の社会的な宣伝へとつなげる、という意味もあるのかもしれない。

しかしながら、政府が頭脳流出を公に問題として扱うようになった結果、オルタナティブ・メディアは、そのような問題を生み出す根本的な原因は民族差別的な政策や社会的な不公正にあるのだから、その根源から解決にあたるべきであるという主張を強めていると考えられる。また、意図的であるか否かに関わらず、実態よりも深刻な現状把握の表現がなされることによって、頭脳流出の問題性が強調して伝えられる結果にもなっていると言える。そして、政府にとって訴求の対象である人々が、実際に信じ取り入れる情報は、結局オルタナティブ・メディアによって発信されたものや問題性が誇張されたものなのである。山本(2008)は、マレーシアにおける民族の政治に関して、「政府は必ずしもマレー人

優先政策を強めてきたわけではない」が、「重要なのは、問題となるのが行為者の意図ではなく受け手の理解である点である」と指摘する(山本, 2008: 10)。そのように、実際には、結局オルタナティブ・メディア側の発信の仕方に基づいて情報を受けとめる層の人々は、政府の対応を評価するよりも、むしろ上述のメカニズムによって補強された、マレー系優遇政策の弊害性を強調する議論の‘ネタ’の一つとして頭脳流出を扱うようになり、その結果、頭脳流出の「問題化」が更に進んでいったとは考えられないだろうか。

もちろん、この論述における現代マレーシア政治の捉え方はかなり粗く、あくまで大枠の考えの提示という域を出ないだろう。この論の検証のためには、個々の政党や政治家について資料から詳細に分析していく試みが必要であると思われる。特に、与党連合の中でも中国系の政党(マレーシア華人協会, MCA)やその関係者の動きを反映することは重要だと考えられる。この点の検証については今後の課題としたい。また、言説の隆盛についての実証も、メディア毎の特徴の詳細を考慮し体系立てて行うことはできておらず、また取り上げたもの以外の有力なメディアやマレー語・華語のメディアについては検討できていないという制約もある。頭脳流出の実態についても、民族関係以外にこの現象を理解するために有益と思われる他の視角、例えばジェンダーや社会階層などからも分析を行うこと、またマレーシア及び流出先国の高等教育のシステムや高等教育機関ごとの特徴を精査することで、流出するスキルの質について考察を加えることなどに今後取り組む余地があると考えられる。

このように課題は多く残るものの、頭脳流出「問題」とマレーシア社会について、現段階では次のような示唆をもって本稿を結びたい。すなわち、マレーシアにおける頭脳流出は、経済的・政治社会的いづれの側面についても、様々な主体が「問題」として言葉を発しやすい対象となっており、だからこそ、定量的な実態に関わらず、頭脳流出は取り上げられ続けているのではないだろうか。そして、あくまで推論の段階ではあるが、頭脳流出の「問題化」には政治的な力が働いている可能性も考えられ、精査すればマレーシアの政治社会関係の新たな側面が見えてくるかもしれない、という展望を述べておきたい。

#### 【註】

- (1) *The Malaysian Insider* (2013) の「グローバルに結びつくマレーシアでの「頭脳流出」 “Brain drain” in a globally connected Malaysia, <<http://www.themalaysianinsider.com/features/article/brain-drain-in-a-globally-connected-malaysia>>. [17 December 2013]  
及び、Penang Institute が2014年に開催したフォーラムについて、<<http://penanginstitute.org/v3/events/past-events/569-brain-drain-who-gains-who-sacrifices>>. [7 November 2014]

を参照。

- (2) スイスの International Institute for Management Development (正確には、これに付属する World Competitiveness Center) が刊行する『世界競争力年鑑』 *World Competitiveness Yearbook* (旧称 *World Competitiveness Report*) の中に、頭脳流出についてのアンケートの結果が指標化されて掲載されている。頭脳流出は自国の経済に悪影響をもたらしているか、という趣旨の問いに対し、否定の回答の割合が高いほど数値が高くなり、順位も高くなる。すなわち、数値と順位が高いほど、その国で頭脳流出があまり問題視されていないことを示す。マレーシアについてのこの数値は、1995年5.74で48カ国中23位、2006年5.54で34位、と推移している (International Institute for Management Development, 1995, 2006)。なお数値は0から10の範囲に収まるもので、参考までに、最も高い数値の一つはアメリカ合衆国の1995年8.51 (1位)、2006年7.84 (4位)、最も低い数値の一つは南アフリカ共和国の1995年2.16 (47位)、2006年の2.38 (48位) である。
- (3) ある一定の期間に国外に居住している者の数を意味する。ある一定の期間に国外に流出した者の数をフローとすればその対になる概念である。
- (4) 頭脳流出について客観的に示すデータとしては、高等教育を修了した25歳以上の出移民の数が利用されることが多い (Docquier and Rapoport, 2004)。ここではこの定義に当てはまる人材 (出移民) のことを「高度人材 (移民)」と呼ぶことにする。
- (5) 世界銀行 (2011) はこの表現で、国内に在住している者と既に国外に移住している者の双方を合わせた高度人材の量 (ストック) が少ないことを指している。
- (6) 示されている結果の数値などから、両者は同一の調査について言及しているものと思われる。
- (7) 回答者は、選択肢の中から頭脳流出の要因だと思うものを1人につき3つ選んだ。
- (8) その他の要因として、留学先国に勉学の課程を終えた後も留まる (30%)、一度マレーシアに帰国したものの留学していた国に戻る (19%) など、留学が高度人材の移住の選択に対して一定の影響を持っていることも認められる (The World Bank, 2011)。
- (9) 「ブミプトラ」Bumiputera とは、「土地の子」の意のマレー語で、マレー系及びその他のマレーシア先住民族を総称する語である。
- (10) 正確には、このデータベースから得られるのはセンサス間推計人口の数値であるが、これはもっとも確からしい人口を表す値として研究目的での利用も認められているものであり、人口の数値として表記することには特に問題がない。
- (11) マレーシアの公用語はマレーシア語 (実質的にはマレー系の母語であるマレー語のこと) の一つだけであり、教育においてもマレーシア語が第一の媒介言語となっている。初等教育段階では華語とタミル語を教授言語とする公立学校が設置されているが、中等教育以降は母語に関わらずマレーシア語でしか公教育を受けることができなかったのである。なおこの英語で科目の授業を行う施策は、当該科目での学力低下が見られることを理由に2012年の廃止が決定された (*The Guardian*, 2009)。
- (12) 以下の頁に掲載のマレーシア国内ウェブサイトへのユニーク・ビジター数 (一定期間内にあるウェブサイトを訪れた人数のことで、同一ブラウザからの訪問は期間内に一度しか計上されない) のランキングを参照。なお、同様にビジター数ランキング上位に入っている *Malaysiakini*

に比べ、*The Malaysian Insider*の方が反政府色の強いメディアであることにはより思慮深くなることが必要であろう。

<<http://www.comscore.com/Insights/Press-Releases/2014/11/MDA-and-comScore-Release-Rankings-of-Top-Web-Entities-in-Malaysia-for-September-2014>>. [11 February 2015]

- (13) ブログ上ではこの文章は2014年6月23日付けて掲載されているが、一部の加筆を除き同内容の文章が2011年5月4日に公開されていたらしいことが以下の頁からわかる。

<<http://koonyewyin.com/2011/05/04/the-great-malaysian-brain-drain/>>. [26 March 2015]

- (14) 同じ与党系の主流メディアでNSTの3倍の売上げのある*The Star*紙を例に取らなかったのには、*The Star*はマレー系与党(統一マレー国民組織, UMNO)ではなく華人系与党(マレーシア華人協会, MCA)の影響下にある、という理由がある。オルタナティブ・メディアや華語紙との対比を考慮すると、より政権寄りのものを選びたいと考えたのである。しかし実際には、少なくとも頭脳流出というテーマの中では、NST上にもマレー系優遇に否定的な意見も掲載されていることがわかった。もっとも、与党連合の一員であり、かつ中国系の庇護者という性格を歴史的に有してきたMCAが頭脳流出をどのように捉えているかが表れていると期待されるため、*The Star*紙における頭脳流出言説を精査することができれば有意義だと思われる。

- (15) 以下の頁より募集のパンフレットが閲覧でき、プログラムの概要を確認できる。

<[http://www.kln.gov.my/web/nzl\\_wellington/download?p\\_p\\_id=20&p\\_p\\_lifecycle=0&p\\_p\\_state=normal&p\\_p\\_mode=view&p\\_p\\_col\\_id=column-2&p\\_p\\_col\\_pos=1&p\\_p\\_col\\_count=2&\\_20\\_struts\\_action=%2Fdocument\\_library%2Fview%20\\_folderId=1129320](http://www.kln.gov.my/web/nzl_wellington/download?p_p_id=20&p_p_lifecycle=0&p_p_state=normal&p_p_mode=view&p_p_col_id=column-2&p_p_col_pos=1&p_p_col_count=2&_20_struts_action=%2Fdocument_library%2Fview%20_folderId=1129320)>. [28 March 2015]

- (16) Returning Scientist Programmeで呼び寄せに成功した94人の科学者のうちマレーシアに残ったのはわずか1人であり、またBrain Gain Malaysiaでも毎年5,000人の予定が、実際に呼び寄せに成功したのは期間を通して合計200人であったという(Hoo *et al.*, 2014)。

## 参考文献

[単行本・論文・報告書]

- Andressen, C. (1993) *Educational Refugees: Malaysian Students in Australia. Monash Papers on Southeast Asia. No. 29.* Clayton: Centre of Southeast Asian Studies, Monash University.
- Docquier, F., and H. Rapoport (2004) "Skilled Migration: The Perspective of Developing Countries." *World Bank Policy Research Working Paper*, No. 3382.
- Foo, G. (2011) "Quantifying the Malaysian Brain Drain and an Investigation of Its Key Determinants." *Malaysian Journal of Economic Studies*, 48:2, pp. 93-116.
- Ho, Y., and A. Tyson (2011) "Malaysian Migration to Singapore: Pathways, Mechanisms and Status." *Malaysian Journal of Economic Studies*, 48:2, pp. 131-45.
- Hoo, Quah Chun, Siti Rohaida M. Zainal, and Guok Eng Chai (2014) "Return Intentions of Malaysia's Diaspora: The Push and Pull Factors." *Case Studies in Business and Management*, 1:1, pp. 140-51.
- Hugo, G. (2011) "Migration and Development in Malaysia: An Emigration Perspective." *Asian*

- Population Studies*, 7:3, pp. 219-41.
- National Economy Advisory Council (2010) *New Economic Model for Malaysia*. Putrajaya: National Economy Advisory Council.
- Tan, Ai Mei (2002) *Malaysian Private Higher Education: Globalisation, Privatisation, Transformation and Marketplaces*. London: Asean Academic Books.
- Tyson, A. (2011) “The Brain Drain Cycle in Malaysia: Rethinking Migration, Diaspora and Talent.” *Malaysian Journal of Economic Studies*, 48:2, pp. 85-92.
- Tyson, A., D. Jeram, V. Sivapragasam, and H. Azlan (2011) “Ethnicity, Education and the Economics of Brain Drain in Malaysia: Youth Perspectives.” *Malaysian Journal of Economic Studies*, 48:2, pp. 175-84.
- UNESCO Institute for Statistics (2012) *Global Education Digest 2012*. Montreal: UNESCO Institute for Statistics.
- The World Bank (2011) *Malaysia Economic Monitor April 2011: Brain Drain*.  
<[http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2011/05/02/000356161\\_20110502023920/Rendered/PDF/614830WP0malay10Box358348B01PUBLIC1.pdf](http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2011/05/02/000356161_20110502023920/Rendered/PDF/614830WP0malay10Box358348B01PUBLIC1.pdf)>.  
[20 March 2015]
- 伊賀司 (2011) 「競争的権威主義体制下のメディアの統制と自由化に関する一考察——マレーシアを事例として」, 『六甲台論集 国際協力研究編』12, 神戸: 神戸大学大学院国際協力研究科, pp. 1-22.
- 石井由香 (1999) 『エスニック関係と人の国際移動——現代マレーシアの華人の選択』国際社会学叢書: ヨーロッパ編, 別巻1, 東京: 国際書院.
- 大島一宏 (2011) 「新興国の成長転換点について: その3」(株式会社三菱総合研究所 MRI ポリシー・レビュー)  
<[http://www.mri.co.jp/NEWS/report/policy/\\_icsFiles/afieldfile/2011/09/30/mpr20110930-02.pdf](http://www.mri.co.jp/NEWS/report/policy/_icsFiles/afieldfile/2011/09/30/mpr20110930-02.pdf)>. [23 January 2014]
- 小野沢純 (2009) 「マレーシアのナジブ新政権とブミプトラ政策の行方」『季刊 国際貿易と投資』No. 77, 東京: 国際貿易投資研究所, pp. 87-105.
- 金子奈央 (2012) 「「試験」と「優遇政策」からみるマレーシアの教育」(日本マレーシア学会ウェブサイト「知識探訪」——多民族社会の横顔を読む)  
<[http://jams92.org/essay/20120228\\_kaneko.pdf](http://jams92.org/essay/20120228_kaneko.pdf)>. [28 March 2015]
- 金子芳樹 (2013) 「マレーシアの権威主義体制下における漸進的政治改革」『国際問題』No. 625, 東京: 日本国際問題研究所, pp. 5-17.
- グレン, N. D. (1984) 『コーホート分析法』藤田英典訳, 人間科学の統計学10, 東京: 朝倉書店.
- 厚生労働省 (2013) 「特集 アジア4か国の労働施策 第2章 マレーシア」『2011～2012年 海外情勢報告』pp. 48-64.  
<<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/13/dl/04.pdf>>. [29 December 2013]
- 杉本均 (2005) 『マレーシアにおける国際教育関係——教育へのグローバル・インパクト』東京: 東

信堂。

- 中村正志 (2009) 「総選挙で野党が躍進、首相退任へ 2008 年のマレーシア」『アジア動向年報 2009』  
千葉：アジア経済研究所, pp. 312-29.
- 中村正志 (2010) 「首相交代で与党の世代交代が進む 2009 年のマレーシア」『アジア動向年報 2010』  
千葉：アジア経済研究所, pp. 310-23.
- 堀江正人 (2011) 「調査レポート マレーシア経済の現状と今後の展望～「中進国のわな」から脱却  
できるのか？」(三菱UFJ リサーチ&コンサルティング 経済レポート)  
<[http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/er\\_110928.pdf](http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/er_110928.pdf)>. [29 December  
2013]
- 山本博之 (2008) 「「民族の政治」は終わったのか?」, 山本博之編『JAMS Discussion Paper 1 「民族  
の政治」は終わったのか?— 2008 年マレーシア総選挙の現地報告と分析』pp. 4-12.  
<[http://jams92.org/jamswp01/jamswp01\\_004.pdf](http://jams92.org/jamswp01/jamswp01_004.pdf)>. [29 December 2013]
- 吉野耕作 (2014) 『英語化するアジア——トランスナショナルな高等教育モデルとその波及』名古屋：  
名古屋大学出版会。

[データベース・統計資料]

- Department of Statistics Malaysia (n. d.) Population Quick Info. (online database).  
<<http://pqi.stats.gov.my/searchBI.php>>. [23 January 2014]
- International Institute for Management Development (1995) IMD World Competitiveness Report  
1995. Lausanne: IMD International.
- International Institute for Management Development (2006) IMD World Competitiveness Yearbook  
2006. Lausanne: IMD.
- International Monetary Fund (2013) World Economic Outlook Database 2013 October.  
<<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/02/weodata/index.aspx>>. [13 December 2013]
- JETRO (2013) “マレーシア 基礎的経済指標” (長期統計)  
<[http://www.jetro.go.jp/world/asia/my/stat\\_01/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/my/stat_01/)>. [25 January 2014]
- ProQuest Central (n. d.)  
<[http://www.proquest.com/libraries/academic/databases/ProQuest\\_Central.html](http://www.proquest.com/libraries/academic/databases/ProQuest_Central.html)>.  
[10 February 2015]
- UNESCO Institute for Statistics (n. d.) (Public Reports-Education)  
<<http://stats.uis.unesco.org/unesco/ReportFolders/ReportFolders.aspx>>.  
[29 December 2013]
- The World Bank (n. d.) “GDP growth (annual %)”  
<<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG>>. [23 January 2014]

[新聞記事・ニュース記事・ブログ・ウェブサイト等]

- The Brunei Times* (2011) “Najib refutes WB report on brain drain.”  
<<http://www.bt.com.bn/news-asia/2011/04/30/najib-refutes-wb-report-brain-drain>>.

[30 December 2013]

*The Guardian* (2009) “Malaysia drops English language teaching.”

<<http://www.theguardian.com/world/2009/jul/10/malaysia-tefl>>. [10 February 2015]

J. G. (2009) “Do more to stem the brain drain,” *New Straits Times*, 10 December 2009, p. 18.

Koon, Yew Yin (n. d.) “The great Malaysian brain drain.”

<<http://klse.i3investor.com/blogs/koonyewyinblog/47082.jsp>>. [20 March 2015]

Lim, Kit Siang (2007) “Million-Malaysian brain-drain: a national disaster.”

<<http://blog.limitsiang.com/2007/03/21/million-malaysian-brain-drain-a-national-disaster/>>. [10 February 2015]

Lingan, L. (2013) “TalentCorp has wooed 2,400 talents home.” *New Straits Times*, 13 December 2013, p. 21.

*The Malaysian Insider* (2013) “Brain drain’ in a globally connected Malaysia.”

<<http://www.themalaysianinsider.com/features/article/brain-drain-in-a-globally-connected-malaysia>>. [4 November 2013]

Talent Corporation Malaysia. (n. d.) “About Us.”

<<http://www.talentcorp.com.my/about-us/>>. [3 November 2014]

Tan, Choe Choe (2013) “The brain drain must stop, now,” *New Straits Times*, 21 July 2013, p. 16.

Wong, E. (2010) “Will You Come Back to Malaysia? Results of An Online Survey.”

<<https://pluggingthebraindrains.wordpress.com>>. [20 March 2015]

Yow, Hong Chieh. (2011) “More meritocracy needed to stop brain drain, say economists,” *The Malaysian Insider*, 2 May 2011.

<<http://www.themalaysianinsider.com/malaysia/article/more-meritocracy-needed-to-stop-brain-drain-say-economists>>. [11 February 2015]